

2026年9月

米国株相場展望

～持続可能性を再点検 年末ラリーの準備期間～

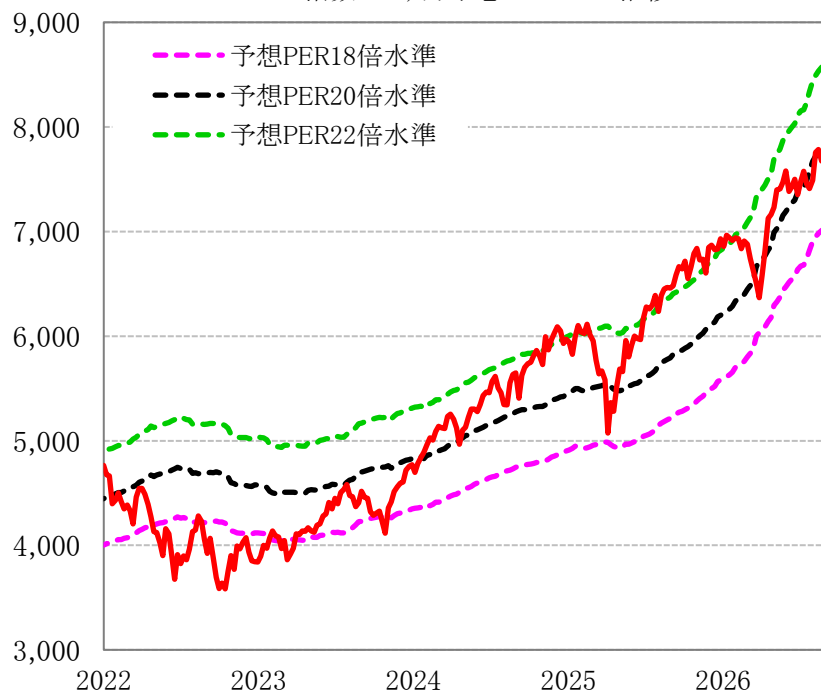
2026年8月28日

・8月相場はけん引役の半導体株の調整が続いたものの、その他業種が堅調な展開となり、S&P500は最高値を更新した。一方、原油高・金利高を意識して上値の重さが意識される場面も多かった。

・9月は株式投資にとって軟調な季節性と中間選挙前の不透明感も重なり逆境となるが、業績ファンダメンタルズは好調が続いており、年末ラリーの準備期間と捉えたい。AI投資や財政の持続可能性が議論に上がる中、生産性改善やAI創薬等の革新など、AI普及のプラス面が顕在化し、懸念が後退すると予想する。

予想PER20倍前後で1株利益成長に応じて上昇中

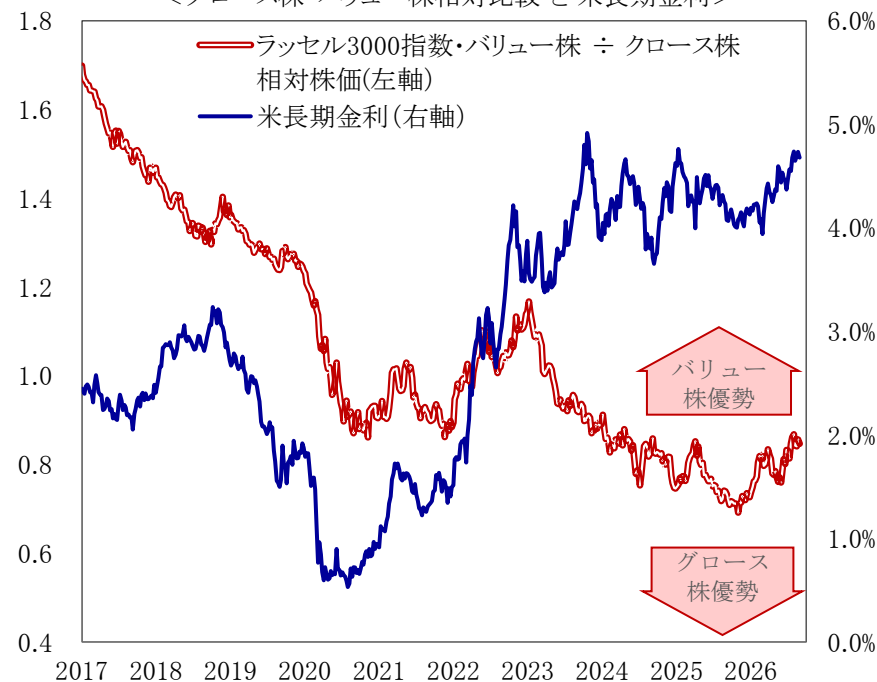
＜S&P500指数と12ヶ月予想PERレンジ推移＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

バリュー株が優勢も金利頭打ちでグロース株に妙味

＜グロース株・バリュー株相対比較と米長期金利＞

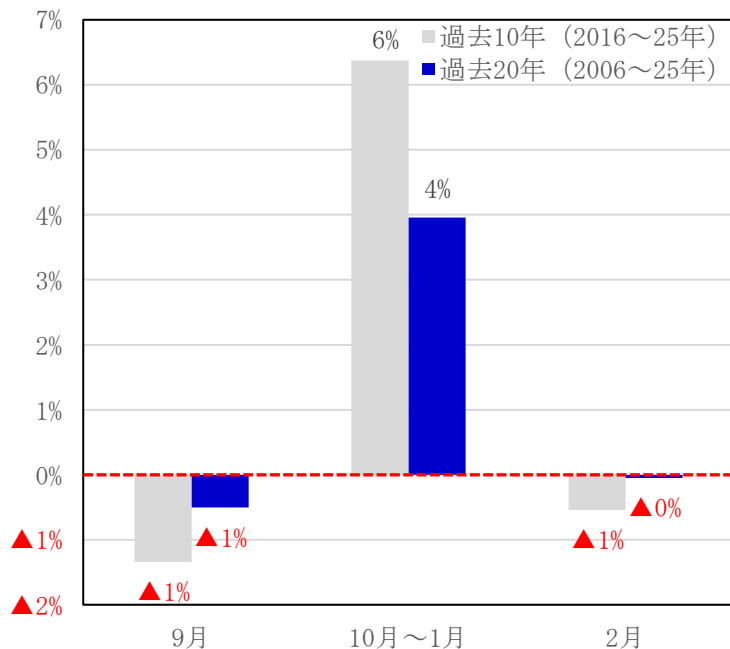


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

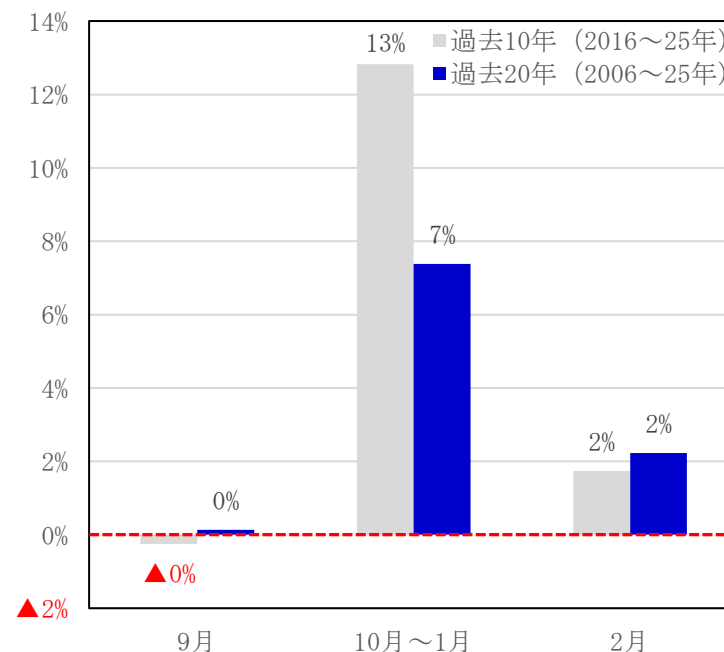
- ・米国株は「11月に買って5月に売れ」との株式格言があるが、これは1980年頃までは有効であったが、現在は必ずしも正しくない。
- ・正確には、「9月に買って、ずっと保有せよ」が正しいと考える。
- ・S&P500指数・SOX指数共に9月は10月～翌年1月・2月の上昇に向けた買いの好機である(下左右グラフ)。

S&P500指数は9月はやや軟調ながら
10月～翌年1月の上昇率は大きい



各種資料より岩井コスモ証券作成

SOX指数は、9月は横ばいながら
10月～翌年2月の上昇率は大きい



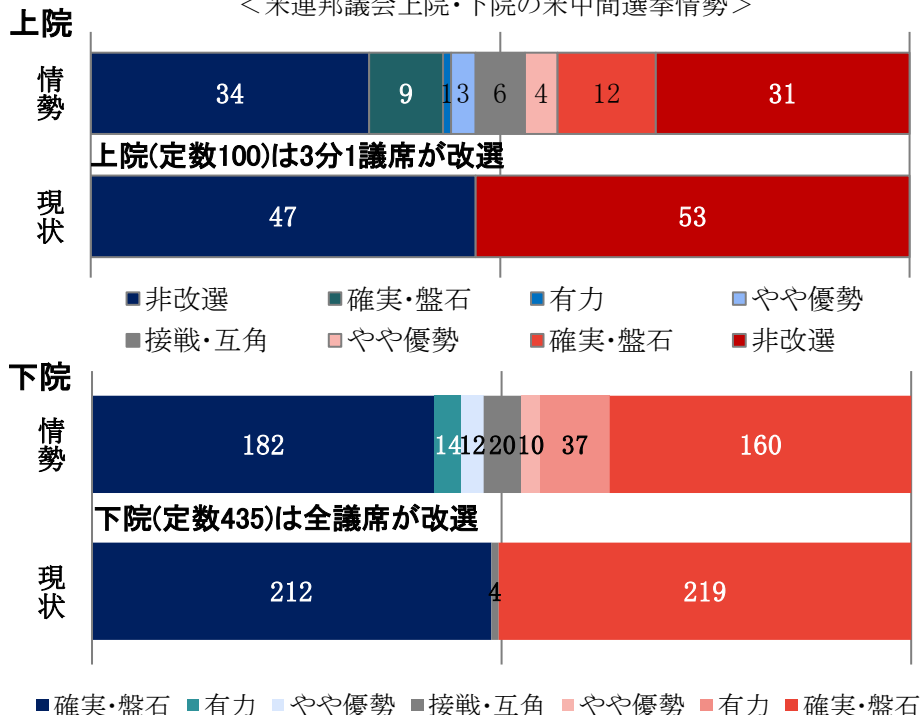
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・11月3日の米中間選挙の最大の注目点は議会の主導権争い。現在の予測市場では、上院・下院共に民主党が第一党を奪還する見方が優勢。上院共和党が第一党を維持すれば善戦という予想となる。
- ・民主党が議会を支配すると、追加の大型減税等の財政出動・国内法改正の成立は困難になり、内政面でのレームダック化は進行する。一方、関税等の通商政策や大統領令を用いた規制緩和では引き続き影響力を維持する公算。支持率の低迷するトランプ氏が中間選挙直前に打開策を出せるのか注目される。

米連邦議会は上院・下院共に共和党が第一党

<米連邦議会上院・下院の米中間選挙情勢>



出所：270TOWIN 注：8月26日時点

「上院・下院共に民主支配」と予想する向きが多い

<予測市場による2026年中間選挙後の議会構成予想>

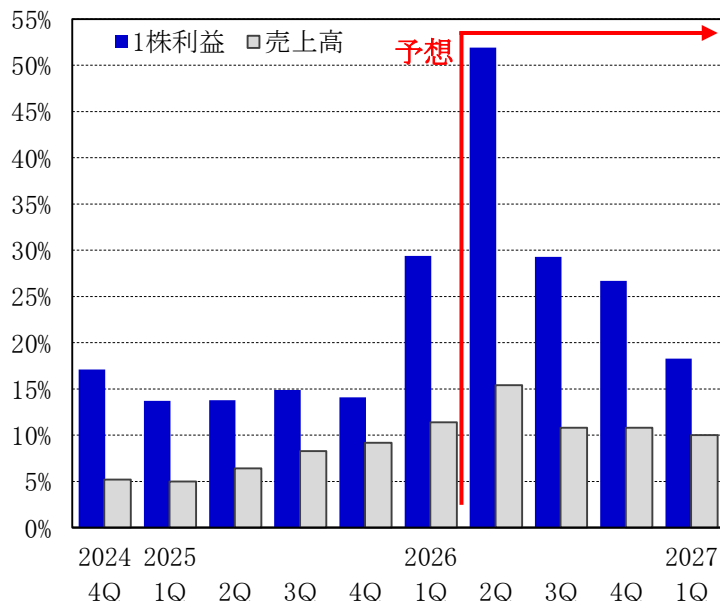


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・26年第2四半期(4-6月期)業績発表では、S&P500構成企業の1株利益は、8月21日時点で前年同期比51.9%増(一部の評価益除き3割増と推定)と、予想・増益幅は7月24日時点の38.8%から拡大した。
- ・26年通期の1株利益は前年比+34%と、前年(+11.8%)から成長ペースが大幅に加速する予想となっている。AIやDXの導入による業務効率化・生産性向上が、企業全体の利益率を押し上げるフェーズへ移行しつつある。現在の強気な業績見通しをさらに上振れさせる強力な原動力となる可能性がある。

順調な利益成長を見込む

<S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比)>



LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：8月21日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

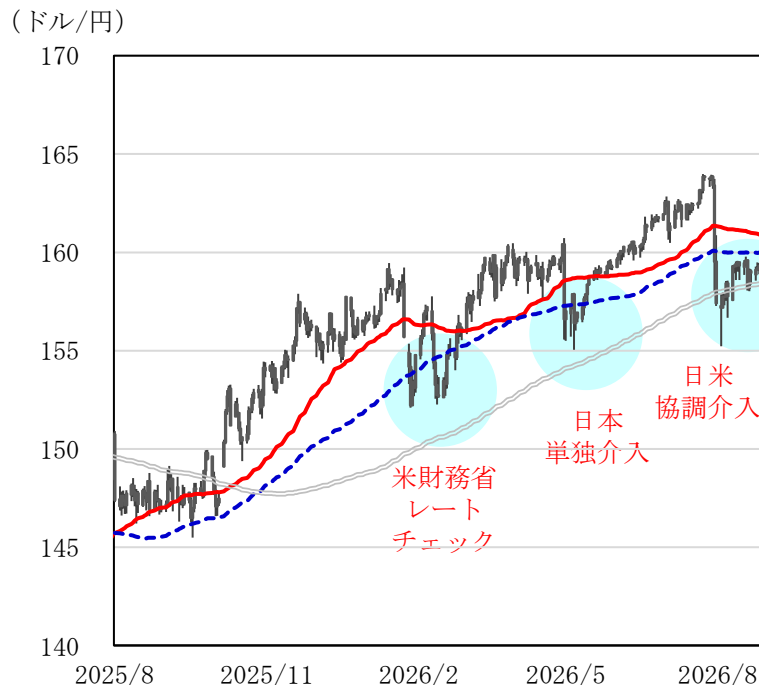
	2026年 2Q	3Q	4Q	2027年 1Q
S&P500	51.9%	29.3%	26.7%	18.3%
消費（裁量）	90.4%	3.4%	15.5%	▲4.8%
消費（必需）	12.3%	4.1%	7.6%	7.5%
エネルギー	142.7%	102.9%	81.4%	64.9%
金融	25.3%	5.6%	11.4%	8.8%
ヘルスケア	▲6.7%	6.6%	14.0%	22.7%
資本財	20.2%	16.7%	5.8%	18.1%
素材	40.3%	30.9%	40.7%	20.6%
不動産	9.6%	3.9%	4.4%	5.6%
テクノロジー	73.8%	62.5%	52.6%	47.3%
電気通信	114.2%	49.3%	11.1%	▲20.4%
公益	9.7%	6.9%	15.3%	2.4%

LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：8月21日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

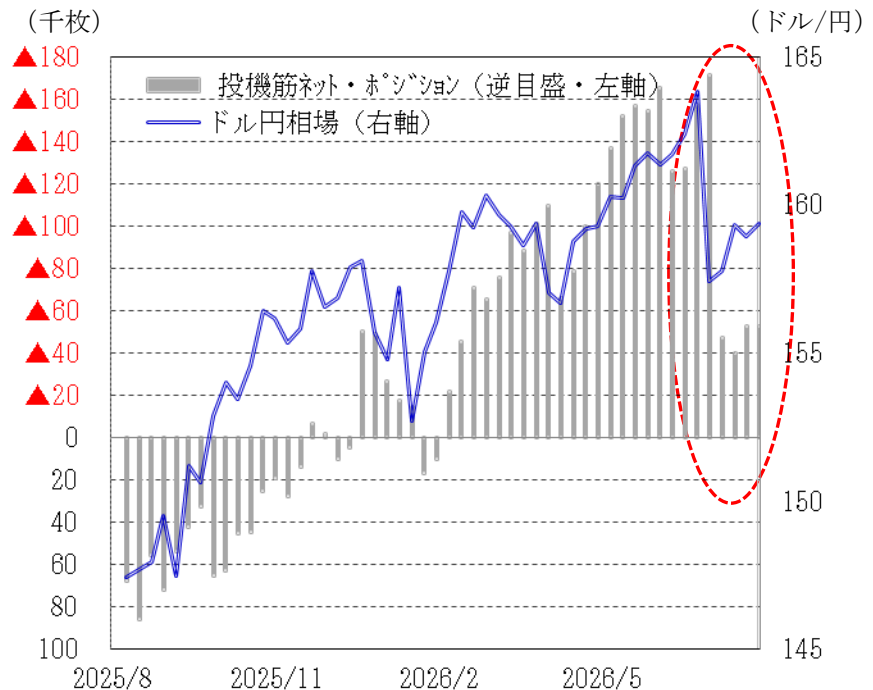
- ・7月31日、日米は円買いの協調介入を開始。ドル円相場は、163円後半から8月3日に一時155円台前半まで円高に振れた後、再び円安方向に推移。日米協調介入は2011年の東日本大震災直後以来(下左グラフ)。
- ・協調介入に伴う円高進行を受けて、投機筋の円売りポジションは大幅に減少した(下右グラフ)。
- ・ベッセント財務長官の発言はメッセージ性は強いが、長期的な為替変動を決定するのはあくまでもファンダメンタルズ。高市政権の財政政策や日銀の金融政策を注視する必要があるだろう。

投機筋の円売りポジションは高水準



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：8月27日時点

投機筋の円売りポジションは大幅に縮小



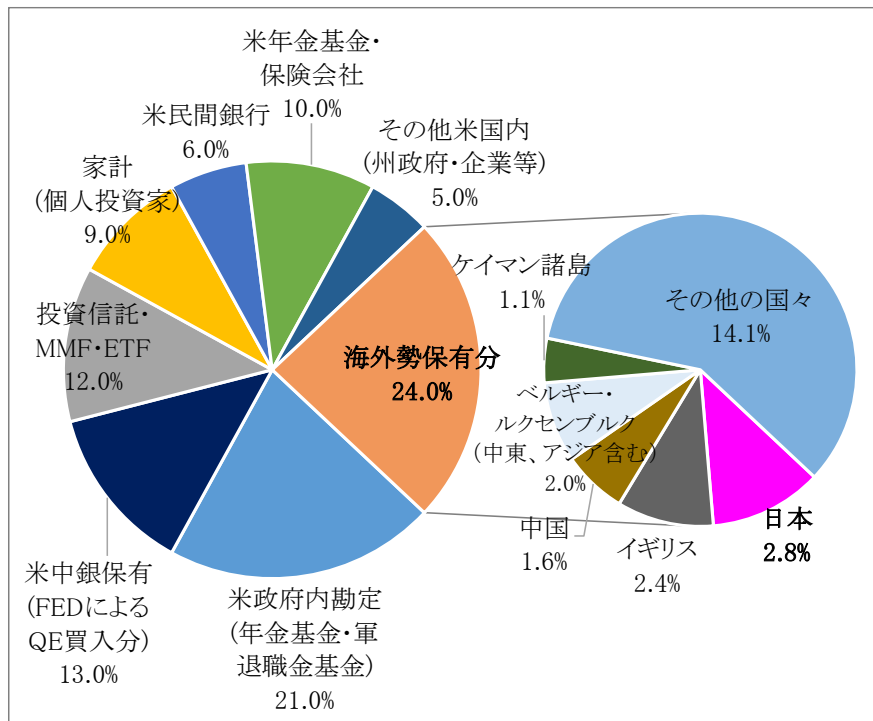
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：8月27日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国債残高が40兆ドルを突破する中、日本の保有継続に配慮した日米協調介入やベッセント氏のバイバック等で需給を支えるも日本の保有比率は数%と限定的であり、全体の約3/4は米国内で消化される構造。
- ・物価の下落基調が強まれば短期金利は低下する見込みだが、財政リスクへの警戒から「債券自警団」の圧力が一時的に強まることも想定される。中間選挙やトランプ政権の姿勢から財政再建の道筋は遠く、投資家が要求する上乗せ金利は高止まり。結果として、米長期金利は劇的には下がらない可能性がある。

日本は米国債を大量保有するが、多くは米国内で消化

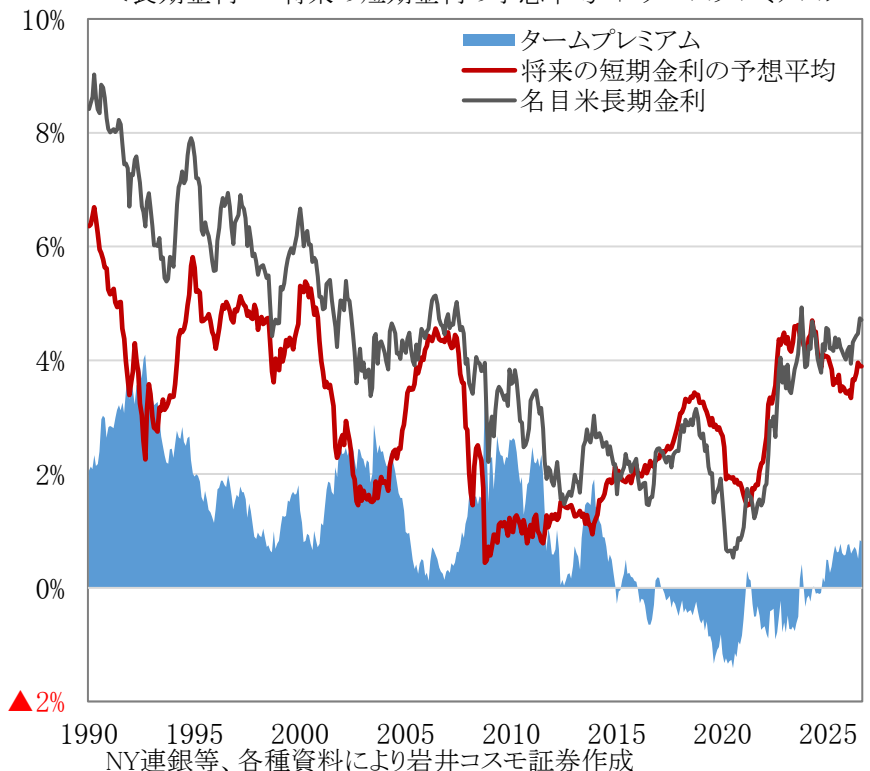
＜米国債の保有状況(国内外、2026年の公的データ合成)＞



出所：FRB(資金循環統計)、米財務省(TIC Data)

米長期金利の高止まりは財政不安が一因

＜長期金利 = 将来の短期金利の予想平均 + タームプレミアム＞



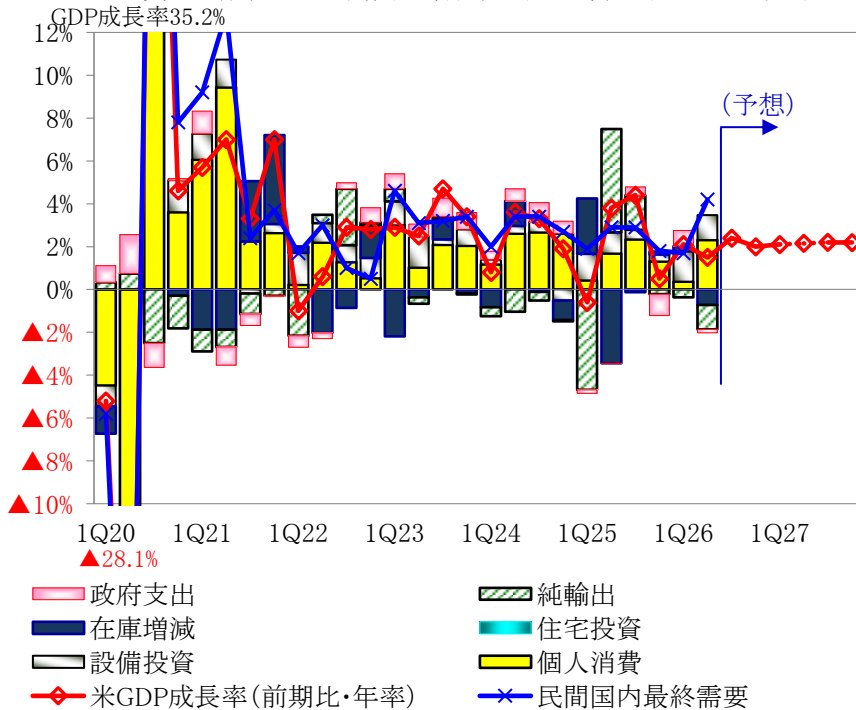
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・26年4-6月期の米GDP(改定値)は前期比年率1.5%増(速報値と変わらず)、民間国内最終需要(個人消費と民間固定投資の合計)は同4.2%増と3年ぶりの高い伸びとなり、輸入・在庫増減・政府支出の押し下げ要因をカバー、内需が強い堅調な経済状態が当面続くと予想されている。

・米企業はAIや製造業の国内回帰等、中長期的な成長に向けた設備投資に対して前向きになった結果、実質的なネットの資金調達額は、2022年を底に再び増加に転じて今年は前年を大きく上回るペースで推移。

米経済は企業・家計の需要が堅調

< 米実質GDP成長率と民間国内最終需要及び、需要項目別・寄与度 >

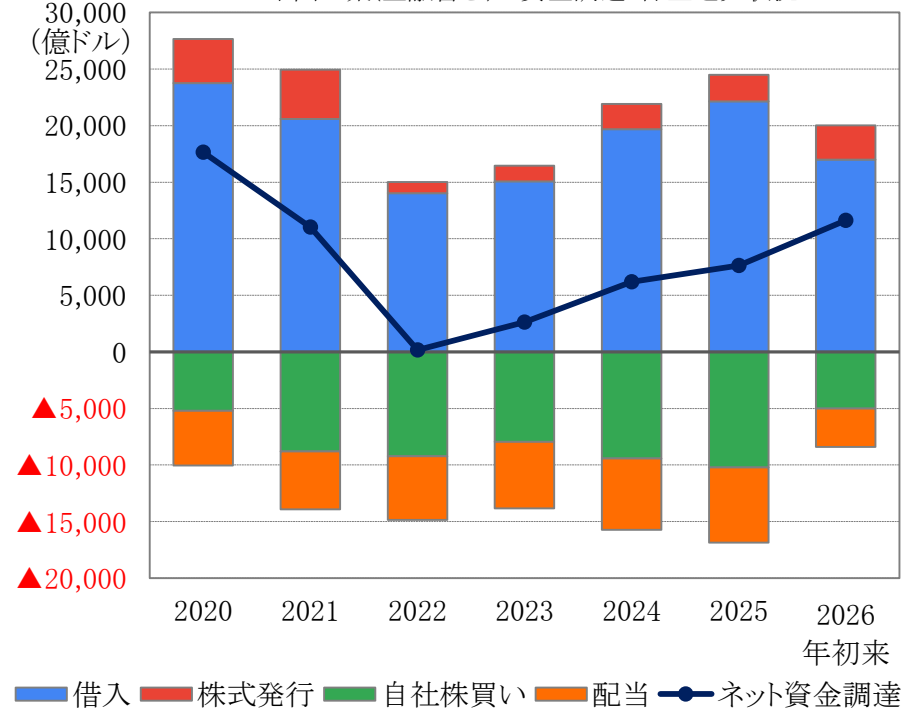


米商務省等・各種資料より岩井コスモ証券作成

注：予想はエコミスト・コンセンサス(8月27日時点)、四半期データ

米企業が設備投資のため資金調達を活発化

< 米企業(金融含む)の資金調達・株主還元状況 >



SIFNA、S&P等各種資料により岩井コスモ証券作成

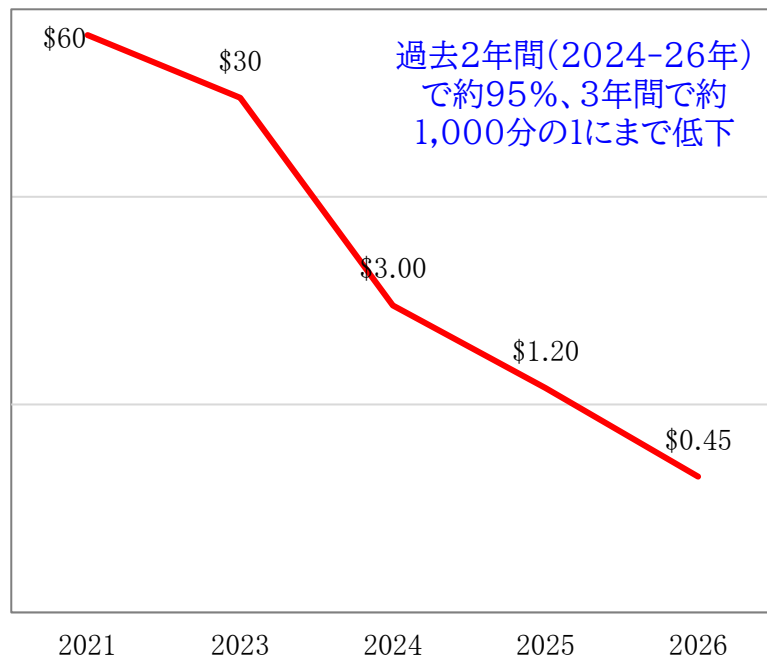
注：ネット資金調達(借入+株式発行-株主還元額)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・AIデータセンターの運営コストは、①自社製半導体の貢献、②蒸留等のアルゴリズム改良、③GPU稼働率向上、④冷却技術の進化、等の多角的な取り組みが奏功、運営コストの劇的な低下が図られている。
- ・ハイパースケーラー大手は「基盤/モデル/応用アプリ」という3つのクラウドのサービス範囲からすべて課金可能。階層、ユーザー。企業属性にかかわらず、収益拡大を図ることが可能となる。従って、収入増加とコスト低下により、減価償却費の増加を吸収して、採算性の維持・向上が見込まれる。

AIの推論コストが劇的に低下している

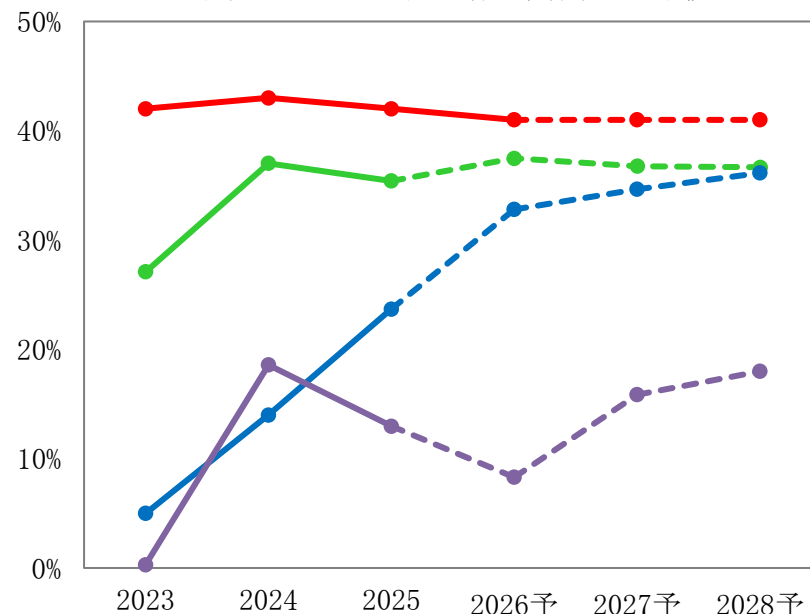
<AIとのやり取り100万回当りの推論コスト>



出所：Value Add VC、McKinsey

採算性は落ちないと市場では予想

<各社のインフラクラウド事業の営業利益率推移>



MSインテリジェンス・クラウド アマゾンAWS
グーグル・クラウド コアウィーブ

会社資料等、各種資料より投資調査部作成

注：業績予想は市場予想コンセンサス

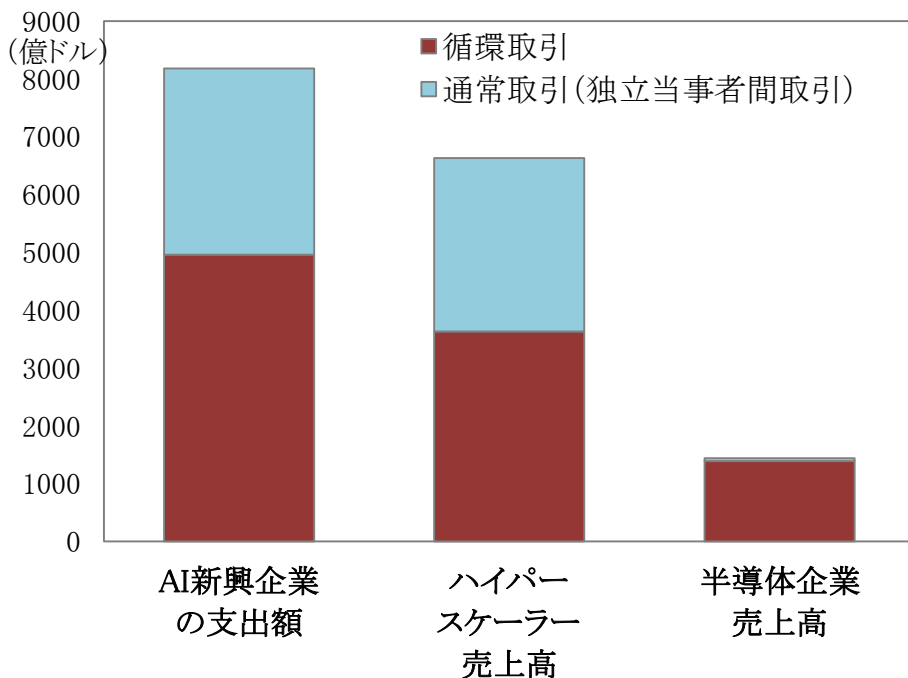
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・AIを巡る資金調達や支出に関する取引が肥大化し、巨額なマネーの動きが紙面を賑わす様になった。今夏BIS(国際決済銀行)はAI新興企業、ハイパースケーラー、半導体企業間における「循環取引」の拡大に警鐘を鳴らしたことで、市場ではAI投資の持続可能性やバブル懸念に対する警戒感が高まった。

・もっとも、生成AIサービスを巡っては企業や消費者からの利用拡大に伴う外部からの実需も急増。足元の巨額投資はこれら実需に裏付けられたインフラ構築の側面が強く、事態深刻化のリスクは限定的と考えられる。

AIの循環取引の拡大にBISが警鐘

<AI新興企業/ハイパースケーラー/半導体企業の金融取引を分類>



出所：BIS(国際決済銀行)

外部の実需が支えるベンダーファイナンスなら問題ないはず

<AIエコシステムにおける実需主導のベンダーファイナンス>



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・AI業界の二大新興勢力であるアンソロピックとオープンAIの歴史的IPOに近いと報じられている。安全性とB2Bに強みを持つアンソロピックは評価額9,650億ドルでの早期上場を視野に入れる一方、個人・企業向けに幅広く展開するオープンAIは1兆ドル規模の上場を目指すも、2027年にずれ込む公算が高いとされる。
- ・特にアンソロピックは今年に入り成長が急加速しており、大規模な追加増資も重なったことで、時価評価額は昨年末時点の約5倍に拡大。スペースXに並ぶ注目のIPOになりそうだ。

アンソロピックとオープンAI 比較

アンソロピック	社名	オープンAI
9月上旬に上場申請資料公開か、今秋上場の可能性大	IPO予定時期	27年に延期の可能性上昇
クロード	対話型AI	チャットGPT
9,650億ドル	企業価値評価	8,520億ドル
650億ドル	年換算売上高	400億ドル
B2B(企業向け)	主力市場	B2C、B2B (個人、企業向け)
API利用料	収益モデル	サブスク、API、ストア
アマゾン/アルファベット/ エヌビディア/マイクロソフト/ ズーム/セールスフォース/ シスコシステムズ	主な出資・提携	マイクロソフト/エヌビディア アップル(提携中心) ソフトバンク・グループ (SBG)

アンソロピックへの出資企業と投資概要

企業名	投資の概要
ズーム(ZM)	2023年5月、Zoomはその投資部門である「Zoom Ventures」を通じて、AIスタートアップのアンソロピックに約5,100万ドル出資した
アルファベット(GOGL)	従来の23億ドルに加え、最大400億ドルの追加投資枠と、5GW分の計算リソース提供。累計コミットメントは約430億ドルに達する。
アマゾンドットコム(AMZN)	従来の80億ドルに加え、最大250億ドルの追加投資枠を発表。累計コミットメントは330億ドル規模に上り、Anthropic株式の評価額は2,000億ドルを突破した。
シスコシステムズ(CSCO)	2025年の大規模な資金調達ラウンド(シリーズE)に参加し、企業向けインフラへのAI活用を視野に入れている
エヌビディア(NVDA)	エヌビディアは25年末以降、マイクロソフトと共に大規模な投資・提携を発表。計算リソース(GPU)の提供と密接に結びついている。出資額では、エヌビディアが100億ドル、マイクロソフトが50億ドル
マイクロソフト(MSFT)	
セールスフォース(CRM)	2023年のシリーズCや2025年のシリーズEなど、複数のラウンドで出資。自社のCRMツールにClaudeを組み込む動きを見せている

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：アンソロピック・オープンAIともに26年8月下旬時点

報道ベース、予定は変更される場合がある

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・半導体株(SOX指数)は、6月下旬から7月下旬にかけて調整。主因は急騰の反動に伴う需給要因。
- ・株価はセオリー通り、節目で明確に反発(下左グラフ)。
- ・「株価は常に、短期的に間違えているが、長期的に正しい」との株式格言がある。株価の決定要因は、短期は需給、長期は業績である(下右グラフ)。
- ・この観点から、半導体株の中長期的な上昇余地は大きいとみる。

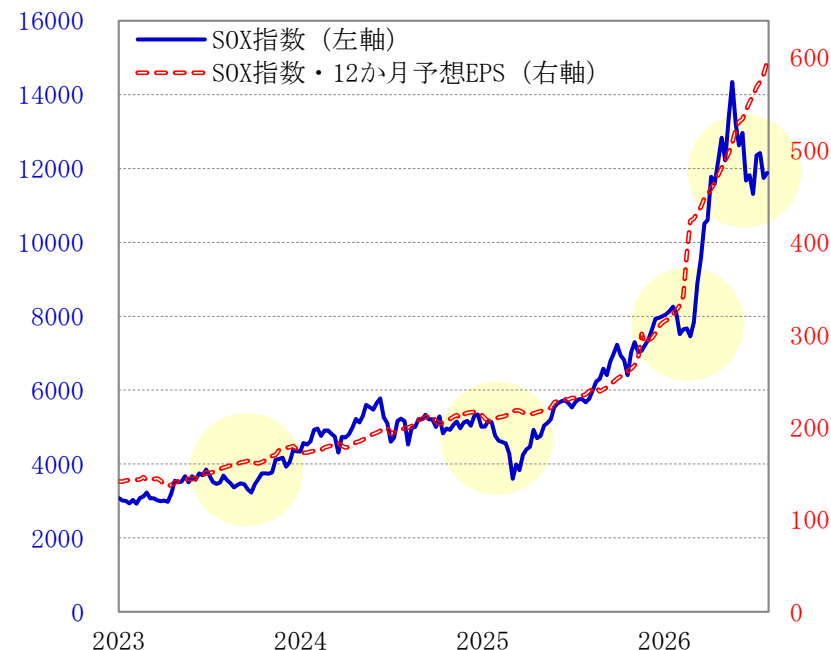
SOX指数は、半値押し・100日移動平均で
セオリー通り、反発

<SOX指数>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：8月27日時点

株価は常に短期では間違えている



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：8月27日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・自律型のAIエージェントが急速に進化・普及しており、その影響を市場が織り込む展開となっている。AIの計算においてGPUは大量の並列演算処理が得意だが、実務(検索、ツールやコード実行)はCPUの能力が必要であり、CPUの需要予測が急速に高まった。エヌビディアもCPU市場に参戦して覇を競う状態となっている。
- ・GPUやCPUの連結により性能向上が可能。エヌビディアやAMDは自社のGPU・CPUを連結して自社製AIサーバーを設計、ハイパースケーラーに対して主力製品として販売強化を推進している。

AIエージェントが今後、急速に普及することが予想される



航空券の料金
比較からホテル
の予約・決済ま
で全て自動で
完結

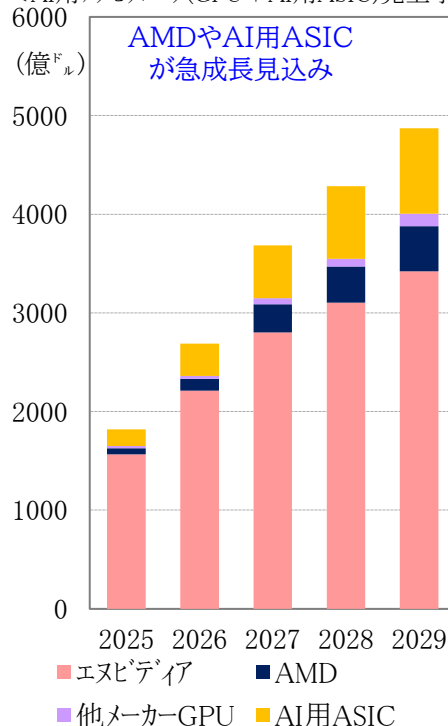
顧客のメールをチェ
ック、返信を作成、
社内データ更新、
会議スケジュール
設定まで全て自動

購買履歴や状況
を把握、返金手
続きや代替商品
の発送手配まで
自動処理

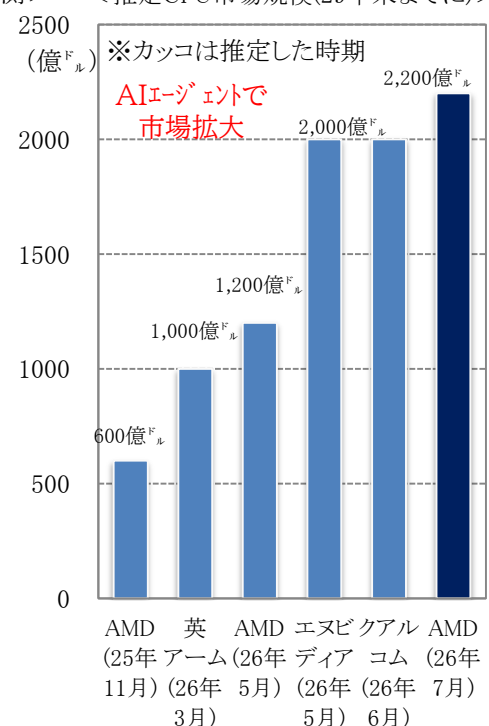
各種資料等より岩井コスモ証券作成

AI半導体はGPU・CPU共に高成長が続く見込み

< AI用アクセラレータ(GPU+AI用ASIC)売上予測 > < 推定CPU市場規模(29年末までに) >



各種資料より岩井コスモ証券作成

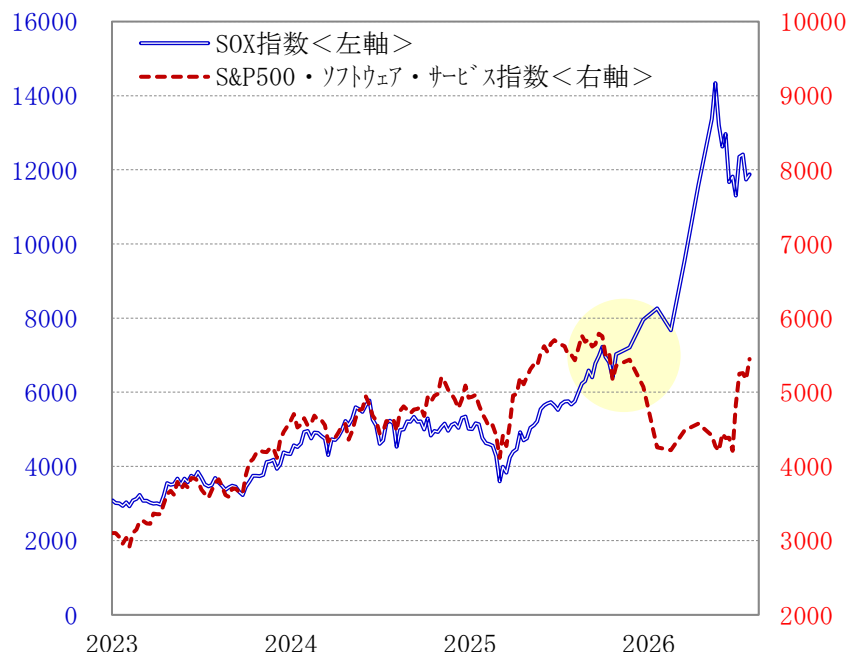


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

セクターフォーカス_1 好決算相次ぐソフトウェア、「SaaSの死」懸念は杞憂に

- ・2025年の10月以降、半導体株とソフトウェア・サービス株の値動きが大きく乖離。背景には、「SaaSの死」への警戒感があった。しかし、足元では、警戒感が大きく薄れている(下左グラフ)。
- ・主因は、ソフトウェア株の相次ぐ好決算。決算後、急騰する銘柄が相次いだ(下右表)。
- ・従来から堅調であったセキュリティ、CDN、データ分析に加え、幅広いソフトウェア株の反発に期待したい。

2025年10月以降、 半導体とソフトの乖離が拡大



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：8月27日時点

ソフトウェア・AIクラウドの決算後の 値動きは良好

ティッカー	会社名	決算 翌日 値動き	株価 (ドル)	時価 総額 (10億ドル)
ハイパー スケーラー	MSFT マイクロソフト	16%	495	3,679
	AMZN アマゾン・ネット・コム	15%	263	2,833
	GOOGL アルファベット	▲7%	346	4,216
ソフトウェア	TEAM アトラシアン	35%	162	41
	PLTR パランディア・T	29%	174	418
	TWLO トゥイリオ	25%	238	37
	U ユニティ・ソフトウェア	15%	46	20
AIクラウド	NBIS ネット・ウス・グループ	34%	278	75
	CRWV コアウィープ	19%	105	59
	SMCI スーパー・マイクロ・C	19%	40	26

各種資料より岩井コスモ証券作成

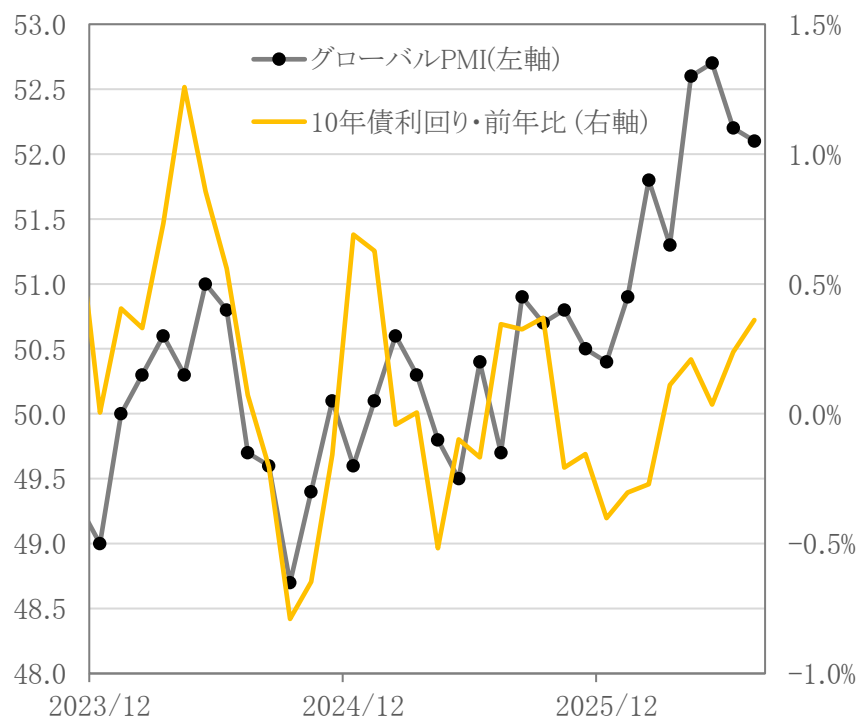
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

セクターフォーカス_2 グローバル景気回復に伴う金利上昇は「金融株」に追い風

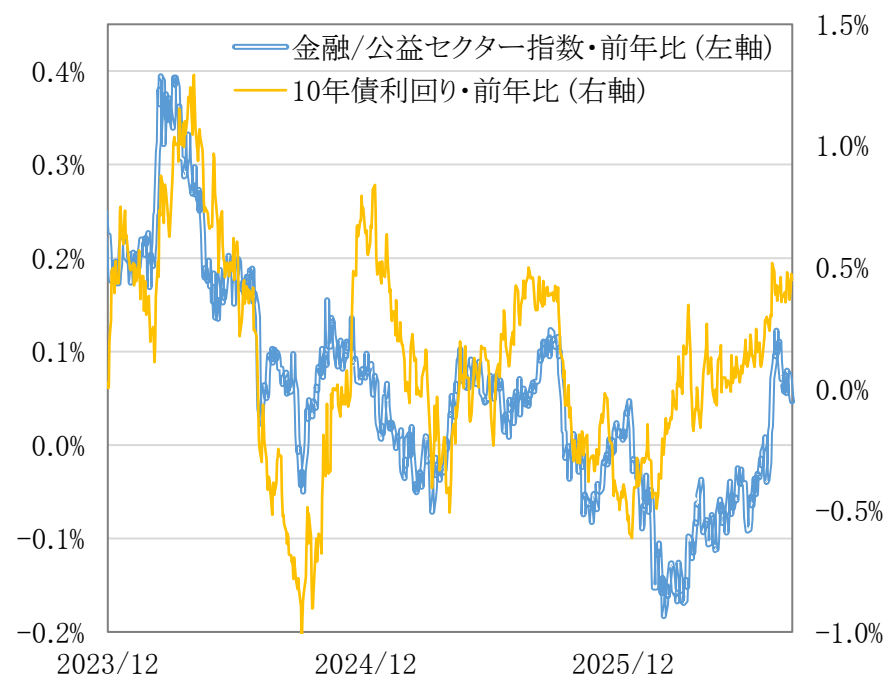
- ・グローバルPMIと米10年債利回り変化率には強い相関関係が見られ、足元のPMIの上昇トレンドは今後の米長期金利に上昇圧力がかかる可能性を示唆している。
- ・米10年債利回りの上昇局面では、利ざや拡大などが追い風となる金融セクターが公益セクターに対する優位性が高まる傾向にある。今後の金利高シナリオにおいては金融株の相対優位性が高まると考えられる。

グローバルPMIと10年債利回りは連動



各種資料より岩井コスモ証券作成

金利上昇局面で金融株に追い風



各種資料より岩井コスモ証券作成

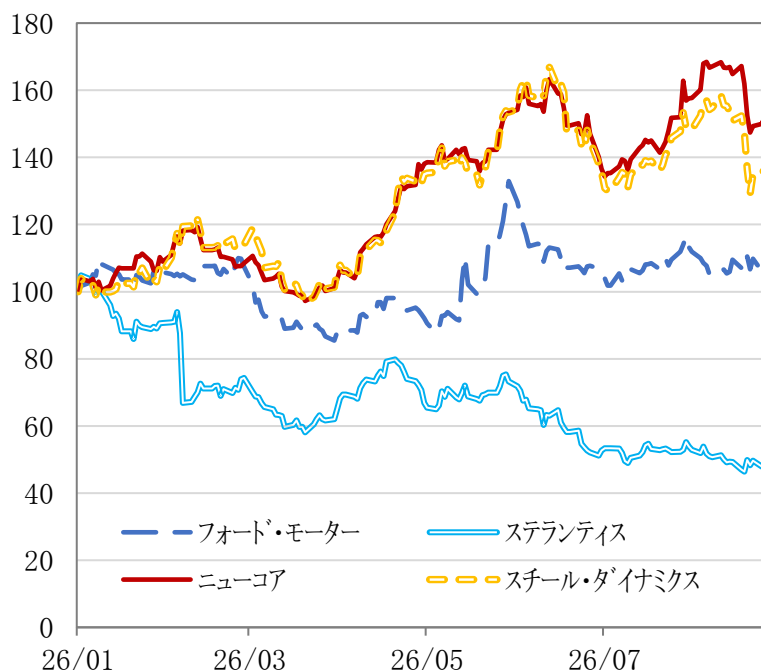
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

セクターフォーカス_3 新たな関税政策の波紋、保護主義下の「米鉄鋼株」に恩恵

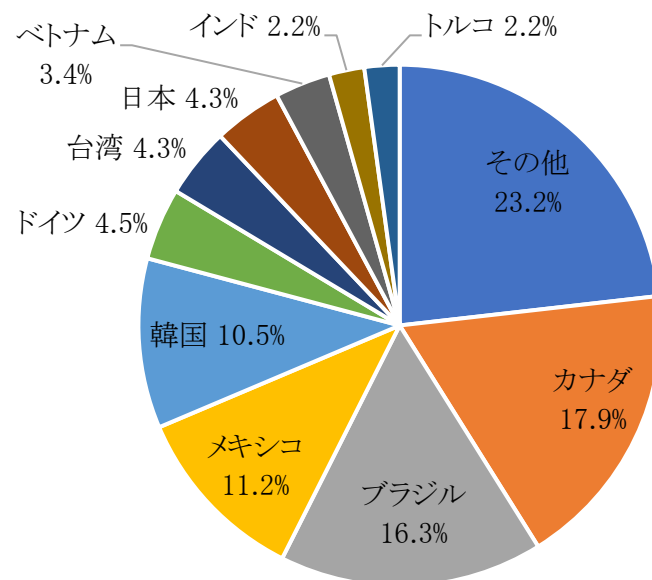
- ・トランプ大統領が1月からカナダ産の自動車・同部品に対し50%の関税を課すと発表したことを受け、自動車株が下落する一方、ニューコアなど米国の鉄鋼メーカー株は堅調な動きを見せている。
- ・初期の関税リストに鉄鋼は明記されていなかったものの、今後の報復措置として鉄鋼・アルミニウム関税が再び議論の俎上に載っている。米国にとって最大の鉄鋼輸入元であるカナダ（への関税が復活すれば、米国内の鉄鋼企業にとって大きな収益機会となる可能性がある。

関税発表で明暗が分かれる自動車株と鉄鋼株



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2026年年初=100として指数化

カナダは米国の鉄鋼輸入先シェア1位



出所：International Trade Administration

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

セクターフォーカス_4 金価格に底入れ感が強まっている

- ・金先物価格は8月24日、一時1トロイオンス4,738ドルと、5月中旬以来の高値を付けた。安値を付けた今年6月から18%以上、上昇と堅調に推移する。
- ・金先物価格は「フィボナッチ・リトレースメント」で「50%戻し(半値戻し)」を超え、相場の底入れ感が強まっている。週足では、上値抵抗線を上放れる格好。目先は強い上昇トレンド入りの可能性がありそう。

金先物価格、半値戻し水準を回復

<金先物価格の推移(25年12月～26年8月)>

(ドル/トロイオンス)



各種資料より岩井コスモ証券作成 注: 8月25日時点

金先物価格、上値抵抗線を突破

<金先物価格の推移・週足>

(ドル/トロイオンス)



各種資料より岩井コスモ証券作成 注: 8月25日時点

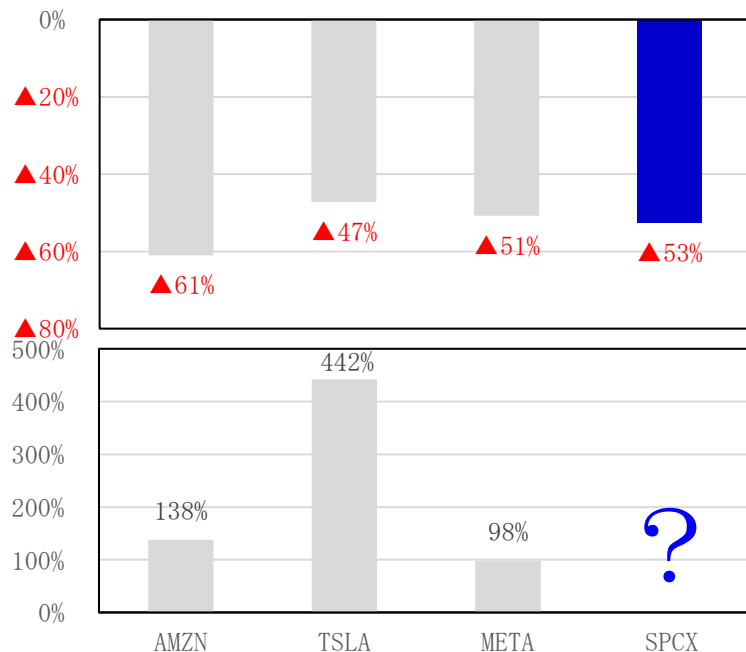
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

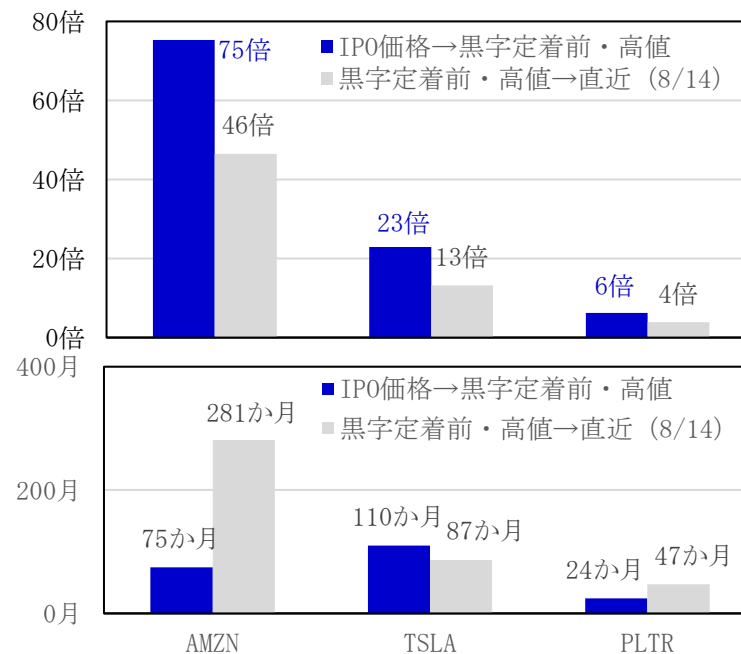
- ・AMZN・TSLA・METAの3社平均、IPO直後・高値→安値 ▲53%、SPCXもIPO直後・高値→安値 ▲53%。
- ・AMZN・TSLA・METAの3社平均、安値→1年後 +226%。仮に、SPCXが安値から1年後に226%上昇すれば、1年後、株価350ドル(下左グラフ)。
- ・急成長企業のIPO銘柄への投資は、黒字転換前の方が、良く上昇する(下右グラフ)。

SPCX、1年後の株価は？

<(上)IPO直後・高値→安値、(下)安値→1年後>



各種資料より岩井コスモ証券作成

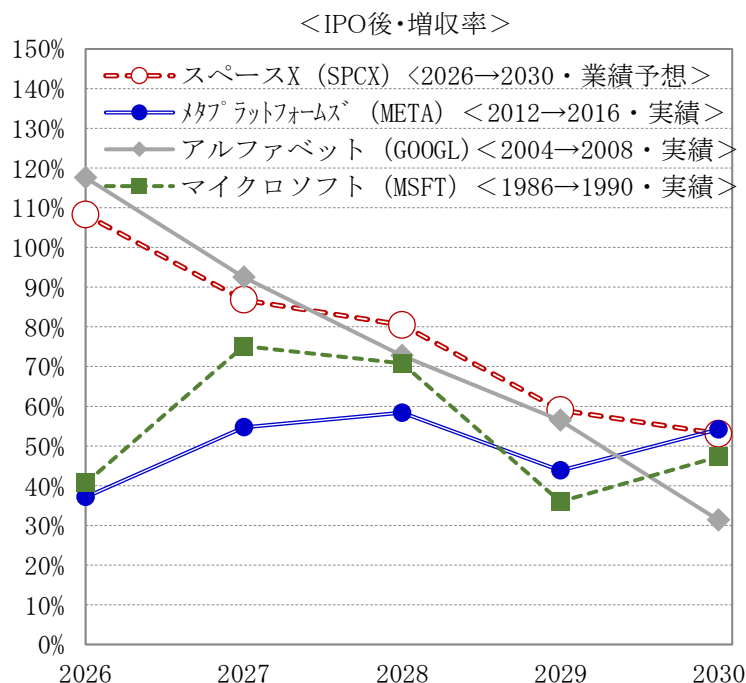
急成長企業は、黒字転換前の方が
上昇率が高い


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

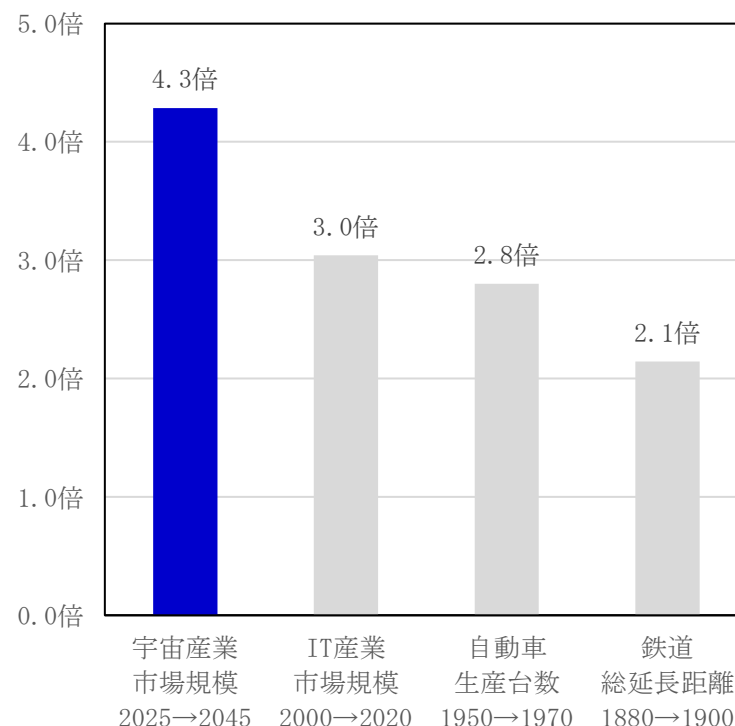
- ・SPCXは宇宙産業と同時に、AI分野も強化している。同社のIPO後の増収率の見通しは、META、GOOGL、MSFTと酷似している(下左グラフ)。
- ・宇宙産業は「黄金の20年」が到来。産業構造を一変するような技術は、産業の勃興から50～60年後に、急速な普及期、社会実装期を迎える。
- ・宇宙産業の当該期間の成長率はIT、20世紀の自動車、19世紀の鉄道を凌駕する見込み(下右グラフ)。

IPO以降の増収トレンドは、SPCXは MSFT・GOOGL・METAに酷似



各種資料より岩井コスモ証券作成

宇宙産業の成長率・見通しは高い



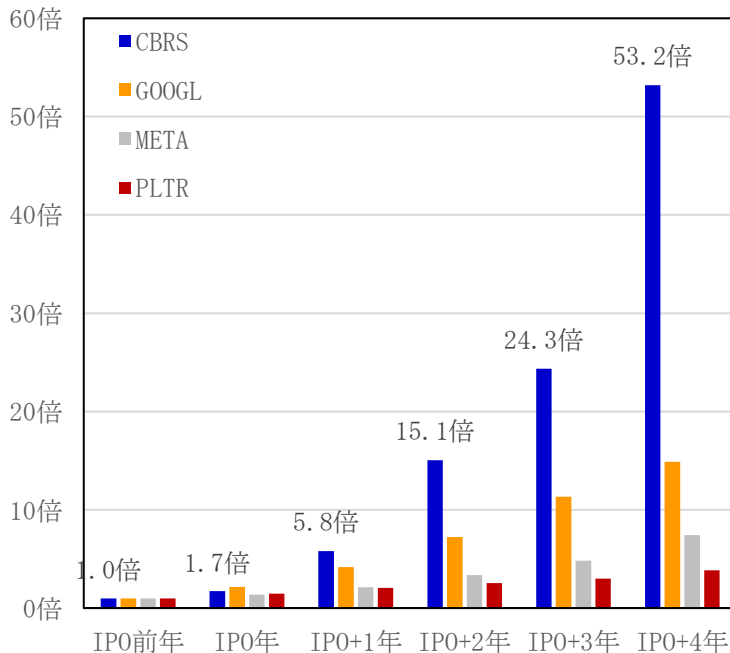
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・IPO後の増収率は、セブラス・システムズ(CBRS)はかつての急成長銘柄であるアルファベット(GOOG)、メタ・プラットフォームズ(META)、パランティア・テクノロジーズ(PLTR)を遥かに上回っている(下左グラフ)。
- ・CBRSのIPO後の値動きが、半導体株・アームHD(ARM)と酷似している(下右グラフ)。
- ・IPO後、ARMへの市場の評価は様々であり、スマホ一本足からAI半導体への展開への悲観論も根強かったが、同社の株価は8.8倍(IPO価格比)となった。CBRSの株価上昇に期待したい。

IPO後の増収率はCBRSが GOOGL・META・PLTRを圧倒

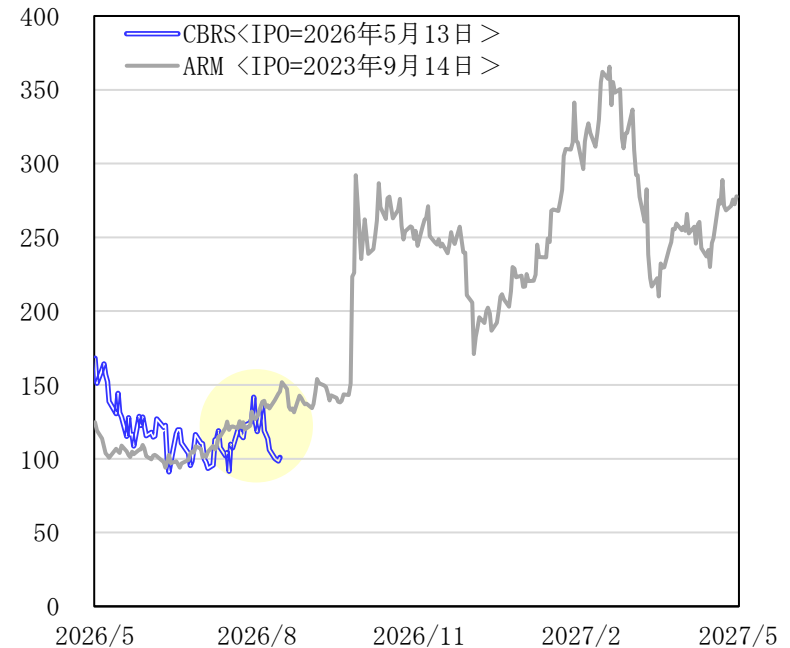
< IPO後の増収率 >



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：IPO前年の売上高を基準に算出

CBRSはARMのIPO後と値動きが酷似

< IPO価格を100として指数化 >



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：IPO価格を100として指数化、8月27日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・生成AIの普及に伴い、NVIDIA製GPUなどの計算資源に特化した新興クラウドサービス(ネオクラウド)への需要が爆発的に増加。「B200」レンタル価格は23日時点、1時間当たり5.66ドルと半年間で2割強上昇した。
- ・ネオクラウドの市場規模は2025年に約269億ドル、2030年までに約9倍の約2,538億ドルに達すると予想。急速なインフラ需要の拡大を背景に、同市場の主役を担うネビウス・グループ(NBIS)や、コアウィーブ(CRWV)が享受する恩恵は大きく、関連銘柄の投資妙味を高めている。

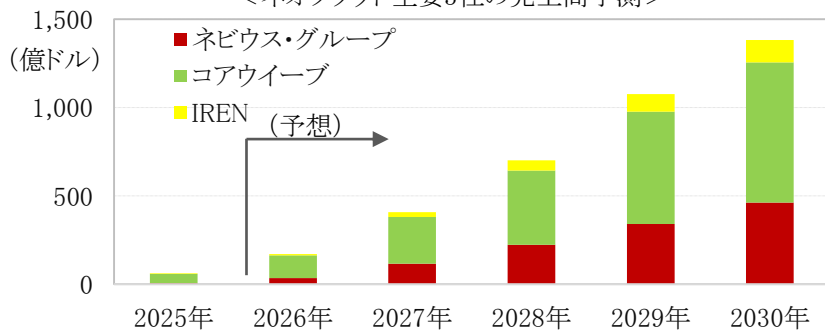
「B200」レンタル価格は半年間で2割強上昇

＜AI半導体「B200」と「H100」の1時間当たりレンタル価格の推移＞



ネビウスとコアウィーブ2強が売上急拡大

＜ネオクラウド主要3社の売上高予測＞



The Business Research等各種資料より岩井コスモ証券作成

生成AIの普及でネオクラウド関連企業に注目

＜主なネオクラウド関連企業＞

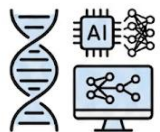
企業名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
ネビウス・グループ (NBIS)	615億ドル	5億ドル	156%
NVIDIA出資の元ヤンデックス系の欧州AIインフラ企業。「フルスタックAIクラウド」を提供し、世界的AI企業のインフラ基盤を支援			
コアウィーブ (CRWV)	492億ドル	51億ドル	23%
NVIDIA出資のAI特化型クラウド。生成AI向け大規模GPUクラスターを先行構築し、市場で圧倒的な成長を遂げる			
IREN (IREN)	147億ドル	5億ドル	5%
100%再生可能エネルギーのデータセンター運営。暗号資産採掘からAI・HPC向けクラウドへ急速に事業転換中			
テラウルフ (WULF)	80億ドル	2億ドル	39%
原子力等ゼロカーボン電力が基盤。AI向けデータセンターへ転換し、生成AI企業との長期リース契約で注目を集める			

各種資料より岩井コスモ証券作成 注：8月26日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

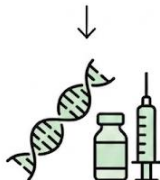
- ・モデルナが牽引する「オーダーメイドがんワクチン」は、患者のゲノム解析とAI予測で固有の変異標的を特定し、専用mRNAを設計する革新技術。がん治療を既製品から完全個別化へと導く、象徴的事例となった。
- ・その他、立体構造を予測し未知の抗体をゼロから生成する「De novoタンパク質設計」、生成AIが数十億の化合物から新薬候補を高速探索する「低分子創薬」、電子カルテから成功率の高い患者群を導き出す「治験マッチング」等も注目される。今年はAIが分子設計から治験まで主導する新時代の幕開けの年となりそう。

オーダーメイドがんワクチンの仕組み



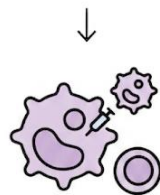
1. AI解析

患者固有の遺伝情報をAIで解析し、がんの特徴を特定



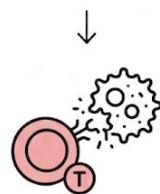
2. ワクチン製造

解析結果に基づき、特異的なmRNAワクチンを設計・製造



3. 免疫の学習

ワクチンを投与し、体内の免疫細胞（T細胞）にがん情報を学習させる



4. がんの攻撃

学習したT細胞が、体内のがん細胞だけを特異的に攻撃・除去

各種資料より岩井コスモ証券

オーダーメイドがんワクチンの関連銘柄

銘柄名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
モデルナ (MRNA)	554億ドル	19.4億ドル	+371.0%
迅速なコロナワクチン開発で有名。患者ごとに腫瘍のDNAを解析して専用の設計図(mRNA)を合成・投与する、個別化がんワクチン「mRNA-4157/V940」の開発と製造を牽引する。			
メルク (MRK)	3,717億ドル	650.1億ドル	+43.1%
米製薬大手。同社の「キイトルーダ」等の免疫チェックポイント阻害薬は、T細胞のブレーキを解除し、mRNAワクチンの攻撃力を最大化する併用療法として必須の役割を担う。			
ツイストバイオ・サイエンス (TWST)	93億ドル	3.8億ドル	+343.9%
シリコンチップ上でDNAを化学合成し製薬会社や研究機関にオーダーメイドで販売。患者ごとのネオアンチゲン(がん固有の変異)の配列情報を迅速に化学合成し、個別化治療の開発基盤を支える。			
テンパスAI (TEM)	119億ドル	12.7億ドル	+12.1%
医療特化型のデータ・プラットフォーム企業。ゲノム解析とAIを駆使し、自社基盤でネオアンチゲンやHLA型(免疫の型)を予測・特定する。数万の候補からT細胞を強力に活性化する標的を厳選する。			
イルミナ (ILMN)	337億ドル	43.4億ドル	+70.2%
次世代シーケンサー(NGS)の世界最大手。患者の正常組織とがん組織のDNA/RNAを高精度に解読し、がん特有の変異を洗い出す解析プロセスの起点となる。			

各種資料より岩井コスモ証券作成 注：8月24日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・光伝送は電気伝送に比べ、エネルギーロスが少ない・伝送容量が大きい(周波数帯が高い)などメリットは大きい。問題は高コスト且つ、技術的難易度が高いため、伝送をすべて光に置き換えようとするのではなく長所に合わせて活用する“光電融合”が現実的な解決策となっている。

・DC設備の急拡大に伴い電力需給が逼迫。事業者が電力確保と省エネ運用の徹底を迫られる中、光電融合技術の実装が進む。とりわけCPOの普及に伴う市場拡大は大きな収益機会となりそうだ。

CPOの主役は外部光源

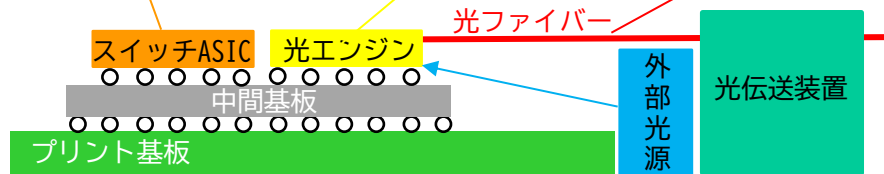
<CPOの基本構造と主要関連銘柄>

注) 銘柄の並びはシェア順(米株のみ)

<スイッチASIC>
データの演算処理と行先の判別・交通整理をする
AVGO・MRVL・CSCO

<光エンジン>
電気信号⇄光信号の相互変換する(シェア順不明)
CSCO・AVGO・NVDA・MRVL

<光ファイバー>
データ光信号を減退させず伝送する
GLW

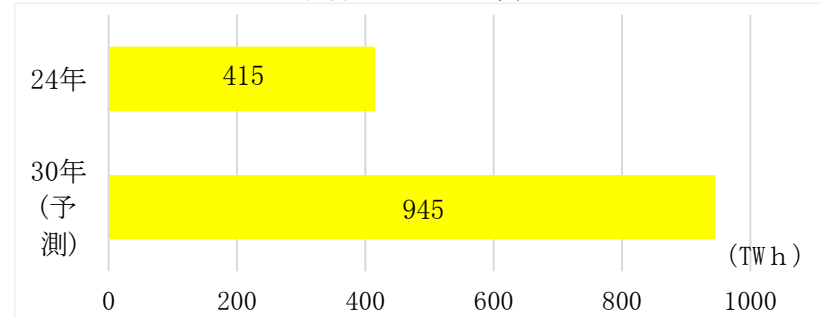


<外部光源>
発熱を避けるため離して配置され、光エンジンへ純粋なレーザー光を供給する
LITE・COHR

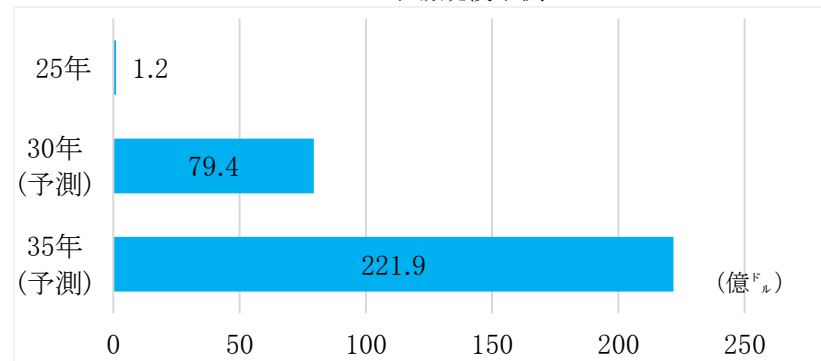
<光伝送装置>
複数の光信号をまとめ、強めて、都市間や海底などの超長距離へ送受信する
CIEN・CSCO

DC電力消費急増・CPO市場は急拡大

<世界のDC電力消費>



<CPO市場規模予測>



各種資料より岩井コスモ証券作成

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■商号等

取引注意事項

商号等： 播陽証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号
加入協会：日本証券業協会

■播陽証券の手数料及び投資リスクについて

- ①上場国内株券等委託取引の際には、約定代金に対して最大1.2265%（税込み、ただし最低2,750円）の委託手数料をご負担いただきます。
 - ②上場外国株券等委託取引の際には、一律、約定代金（円貨）の2.2%（税込）の委託手数料及び現地取引所税等の取引手数料をご負担いただきます。
 - ③上場外国株券等店頭取引の際には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ④投資信託のお取引の際には、下記の販売手数料及び信託報酬等の諸経費をご負担いただきます。
 - ☐販売手数料（購入価額に対して最大3.85%（税込））
 - ☐信託財産留保額（換金申込日、または換金申込日の翌営業日の基準価格に対して最大0.50%）
 - ☐信託報酬（信託財産の総資産総額に対して年率最大2.2%（税込））
 - ☐その他、ファンドの監査費用等
- ◇株式や投資信託は投資元本が保証されているものではなく、価格や為替の変動により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、お取引の際には、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読み下さい。

■免責事項

- 当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としております。当資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて播陽証券がお客様にご提供いたしますが、見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。
 - ※本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。
- 当資料の情報を基に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、播陽証券は理由の如何を問わず、一切責任を負いません。